

## 代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



市政改革クラブ  
細見正行 議員



### 石破政権における地方創生について

**問** 石破首相は11月29日の国会で所信表明を行った。その演説の中で、総理の地方に対する思いの強さ、地域に対しての政策、

「地方創生2.0」を起動すると述べられた。そして、我が国の社会や経済の起爆剤とするため、地方創生の交付金を当初予算で倍増すると約束された。国の地方創生施策とともに岩国市の取組と今後の

展望について問う。多くの市民の夢をかたちにするよきチャンスと捉える。

**答** 本市では、現在策定中の次期総合戦略において、国の方針や施策等について注視しながら、地方創生の時流をしっかりと捉えた取組を検討していくことを目指し、作業を進めているところである。

#### ▶ その他の質問

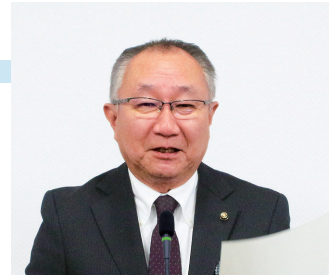
- ・物価高騰について
- ・(仮称)錦帯橋ビジターセンターと周辺整備事業について

### 沖縄県宜野湾市との姉妹都市提携について

**問** 宜野湾市とは、基地を抱える町として共通の側面を持ち、平成25年頃から保守系議員を中心に議員同士の交流も行われている状況があり、平成28年3月定例会において宜野湾市との姉妹都市縁組を求める決議が可決された。前回は、「様々な分野で交流を図り機運が醸成された時点で姉妹都市縁組を結ぶことが望ましい」とのことであった。それ以降、コロナ禍で交流が困難な時期もあったが、状況も収まり、昨年、今年と宜野湾市が本市の各種イベントに参加するなどの交流も復活してきた。本市は来年市制20周年を迎える。この節目の年に宜野湾

市との姉妹都市提携を結んではいかがか。

**答** 宜野湾市においては、市の附属機関である宜野湾市国際交流推進委員会が本市との姉妹提携について審議しておられる。本市からも宜野湾市への視察を実施するなど、交流を図ってきた。今後も宜野湾市の意向を把握し、各分野の交流を進めていきながら、しかるべき時期に提携を考えたい。



憲政会  
松川卓司 議員



志政いわくに  
藤本泰也 議員



### 補聴器購入助成の対象者拡充について

**問** 軽度・中等度難聴者等に対する補聴器の購入等に対する助成事業が、本年7月より65歳以上を対象にした認知症予防等の高齢者支

援としてスタートしている。今後、18歳以上の全ての年齢を対象とした制度に拡充していく考えはないのか。

**答** 議員御提案の「18歳から64歳までの補聴器購入の助成の拡大」について、補聴器は医療機器であり、

高額であるにもかかわらず、保険適用はないため、購入については全額自費となっている。18歳以降も就学を継続する場合や、就労するに当たり、補聴器の買換え等をする際に購入の助成がなくなることや、そもそも助成制度がないことにより、経済的負担が生じていることは承知している。本年7月から開始した65歳以上の高齢者を対象とした補聴器購入費助成制度の実施状況や市民からの声などを確認しながら、その効果、または問題点等がないかなどの検証を行い、より充実した制度となるよう検討していく。



公明党議員団  
中村 豊 議員



## ヤングケアラー支援の充実について

**問** 「子ども・若者育成支援推進法」が改正され、ヤングケアラー当事者に確実な支援が行き届く環境整備とともに、市区町村の役割もこども家庭庁により明確

化された。支援の充実に向け、今後の取組を問う。

**答** 一人一人の児童・生徒が置かれた状況に応じて「サポートプラン」を作成し、具体的な支援を行っていく。さらに来年度以降、市立の小・中学校を対象に、年1回程度のアンケート調査を実施し、これまで以上に、対象となるヤングケアラーの早



出典：港区子ども家庭支援センター

## 古い校舎の改築、リフォーム計画を求める

**問** 公共施設の改築(建て替え)は市役所49年、消防署38年、中央公民館51年、水道局44年で行われている。旧市内には、築後50年以上経った校舎が小学校16校中10校、中学校8校中5校もある。岩国中、川下中、灘中、旧東中は既に築後63年。改築計画がなければ65年以上になる。東中は4年前に改築されている。トイレの改修と同様に教室や廊下などの改修計画を立てるべき。

個別に検討する。

- ▶ **その他の質問**
- ・黒磯地区の新しい科学センターのコンセプト
- ・入学準備費用の軽減



日本共産党市議員団  
長岡辰久 議員



**答** 築後60年を過ぎたものは、長寿命化改修ではなく、改築に向けた検討を行い、安全面に係る緊急性や教育面・機能面を踏まえ、内装部分を含め

- 減の取組は他校の好事例の紹介
- ・指定でない物は「推奨」ではなく「任意」であることを徹底すること
- ・介護施設でのマイナ保険証は預かれないので資格確認書をつくる必要があること

## 一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと



同志会  
山本辰哉 議員



## サンライフ岩国に隣接する駐車場について

**問** 現在岩国徴古館の隣に博物館の建設が予定されており、完成するとサンライフ岩国に隣接する既存の駐車スペースでは

利用される方々が共同利用する形で、現在21台分の駐車スペースを設けている。新博物館完成後の駐車場の増設計画等に関しては、地元自治会等からの要望も受けており、整備に係る全体計画の中でさらなる駐車台数を確保できるように前向きに検討する。



**答** サンライフ岩国、吉香茶室、岩国徴古館を



市民の声をきく会  
中村恒友 議員



## 新規2店舗出店に伴う交通安全対策について

**問** フジ南岩国店がある南岩国町三丁目界隈の交通渋滞と交通安全対策について問う。とりわけ、狭小な市道南岩国町76号線から旧藤生停車場・錦帯橋線方面に抜ける五差路の変則交差点の改良計画を問う。

**答** 既存の大規模小売店舗の隣接地に新たな店舗が出店することで、この交差点への通行車両の増加が懸念されるため、公安委員会とも協議しながら

現状での安全対策を検討する。根本的には、交差点を改良することが望まれるが、開店後の状況を注視しながら、費用対効果等を勘案し検討する。

### ▶ その他の質問

- ・岩国高校記念館について、これまでの利用状況と改修工事後の利用計画について
- ・巨大地震注意・警戒への対応について



## 日米共同統合演習の目的と影響について

**問** 10月23日から11月1日にかけて、日米共同統合演習が行われた。台湾有事で多くの人々が不安を感じている中であることから、演習には理解を示す一方、基地周辺住民の生活環境に著しく影響が出たならば、市長には毅然とした姿勢で申入れを行ってほしい。こういった声も出ていた。については演習期間中の騒音被害や道路の渋滞など、基地周辺住民への影響について、どのように分析し評価したのかを問う。

**答** この演習は、我が国防衛のため、日米共同統合運用能力の維持・向上を図ることを目的としてい

る。約10日間にわたる演習であり、騒音の軽減、交通渋滞など基地周辺住民の生活環境への影響を可能な限り少なくするよう国に要

請したところである。演習期間中における騒音苦情件数は実施前と比較すると、多少の増加傾向は見られたものの著しい増加はなかったものと考えている。また、約200台の陸上自衛隊車両の運用についても、市に交通渋滞などの苦情はなかった。



市民クラブ  
重岡邦昭 議員



日本国民党岩国  
石本 崇 議員



## 最新技術を活用して自然破壊の影響調査を

**問** 環境アセスメントを実施していない上海電力が事業主である美和町のメガソーラーの自然破壊は明白だ。上海電力からの寄附を活用し、事業地周辺の住民の要望に応じて水路や道路の整備を実施することのだが、地質や防災関係に詳しい大学などの最新技術による自然破壊の影響調査などもできないか。

**答** 例えば衛星リモートセンシングなどを利用

すれば、森林の伐採や樹種までも判別でき、無届の森林伐採などを監視することもできるようなので、この技術をメガソーラー周辺の災害や自然環境の変化など、観測業務に活用することも地域の安心・安全につながるものであり、可能と考える。





日本共産党市議団  
松田一志 議員



## 米軍岩国基地、岩国空襲の記録保存、産後ケア

**問** 米軍岩国基地の周辺水域でPFASが検出されたが、今後の対応と対策について問う。

**答** 市独自で4か所の地点の調査を実施した。

**問** 空母艦載機の部隊機数が明確にされていない。67機との指摘もあるが説明を求める。

**答** 国の説明でも市の情報収集においても約60機と理解している。

**問** 来年の終戦80年に向けて岩国空襲を記録してい

る小冊子「岩国駅周辺被爆記録」を復刻する考えはないか。

**答** 貴重な資料であり、戦争を知らない世代に記録を伝えるために検討する。

**問** 産科医の減少に不安の声が広がっているが、市内での分娩状況について説明を求める。

**答** 平成28年度959件、令和4年度617件であり、35.7%の減少となっている。

**問** 産後ケア事業の重要性を国も強調しているが、当市の現状について説明を求める。

**答** 令和7年度から産後ケア事業の拡充を実施する予定である。

## 産後支援の充実について

**問** 産後ケアを実施する助産所の開設に当たり、市の助成制度はあるのか。

**答** 現時点では市の助成制度はないが、市が委託する産後ケア事業を実施するための施設の創設や修繕に対しては、国の事業の活用など相談に応じていく。

**問** 市内に助産師同士の情報交換やスキルアップのための拠点センターを整備する必要があるの



出典：子ども家庭庁

ではないか。

**答** 今後検討し、産後の支援体制の充実に努めていく。

**問** 産後ドゥーラ導入についての見解を問う。

**答** 事業を行っている自治体の取組などを調査研究し、産後のサポート体制が充実するよう努めていく。



公明党議員団  
野本真由美 議員



## 熊が住める山林の環境整備を求める

**問** 写真のとおり近年、急激かつ大規模に山林の伐採が行われているため、熊の生活環境が変わり、人里に出て来るようになった

と思う。伐採した後の山林にドングリなど熊の餌となる木を植林して、動物が住める環境整備に取り組む必要があると思うが、市の見解を問う。

**答** 近年、熊の生息範囲が拡大し、人里に出没を繰り返す原因の一つに大規模な林地開発などが

あると感じている。熊をはじめとする野生生物の生息地として、実のなる木や広葉樹を植林するなど、森林の機能を回復させる森林環境整備は、熊の人里への出没抑制に効果があると考えている。今後、熊の管理計画を策定する山口県の情報も得ながら、効果的な森林整備や植樹等について調査研究していく。





リベラル岩国  
姫野敦子 議員



## 子ども食堂の利用拡大支援について

**問** 子供たちの食事不足を補うために始まった子ども食堂は、子供たちがくつろいで過ごせる場所として、全国で9,200か所以上となって利活用が進んでいる。市内でも各地で運営されているが、全国的には公的支援も含め、子供のみならず高齢の方まで地域食堂として広がっている。様々な世代や立場を超えた大切なコミュニティ拠点として、全国の自治体を参考に市

や社会福祉協議会等の支援やフードバンクの活用などの連携を取って、温かな場所の整備を願う。

**答** 現在岩国市には、11団体16か所の子ども食堂が県の登録を受け、食事の提供以外にも学習支援やワークショップ、交流イベント等、主体的に実施。「フードバンク山口 いわくにステーション」には、これまでに1,400キログラム以上の御寄附をいただき、子ども食堂でも活用。今後も高齢者や障害者を含む、地域住民の交流拠点として地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあう社会の実現に寄与することを期待している。

## 带状疱疹ワクチンについて

**問** 50歳以上の助成制度の導入について問う。

**答** 本年6月20日に開催された第26回の「予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会」において、ワクチンの有効性や安全性、費用対効果などの評価結果を踏まえ、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類の带状疱疹ワクチンを定期接種に用いる方向性でさらに検討を進めるとの結論



が出た。市として、定期接種化が実現されるまでの間、接種を希望する方の経済的負担の軽減を図るため、令和7年度のなるべく早い時期に、接種費用の助成を開始できるように制度設計を行い、予算化に向けた調整を進めていく。なお、対象年齢については国の審議を注視しながら判断したい。



公明党議員団  
奥江徳成 議員



公明党議員団  
桑田勝弘 議員



## 市内の中小企業等の人材需要の認識

**問** 全国的に中小企業等の人材不足が深刻であり、人材の確保・育成が求められている。また賃金上昇についての報道も頻繁

に耳にする中、地方の中小零細企業にとって、今後、生産性向上の取組も、より重要になると考える。人材の取り合いが常態化しているが、中でも、人材の育成に多くの時間が必要な建設業、製造業は訓練機会も少なく、本市では、さらに重要と考え

るが、本市の現況及び認識を伺う。  
**答** 精密機械や電子機器の製造において重要な役割を果たすNC旋盤工やCADオペレーターなどの生産工程従事者の有効求人倍率は2.7倍と他の業種に比べ高くなっている。また、電気工事従事者の有効求人倍率は16.0倍、土木作業従事者は16.67倍であり、建設業界全体の需要が非常に高いことが伺える。



憲政会  
武田伊佐雄 議員



## 小規模特認校の導入について

**問** 本来、小学校・中学校の通学区域は住所により決められ、その区割りは厳格に適用される。しかし、小規模特認校は市内全域からの通学を可能にすることから、複式学級の解消や特色ある学校づくりに力を入れるなど、多くの自治体で導入されている。教育委員会が情報提供をしなければ、一般的にはあまり認知されていない制度かと思うが、本市においてはそのような情報

提供が学校運営協議会等を通じてなされたことがあるのか。

**答** 現在、本市において小規模特認校は設置していないが、このような小規模校ならではの特色ある教育を受けたいと希望する児童・生徒や保護者にとっては、魅力のある制度であると捉えている。教育委員会としては、小規模特認校の導入に当たり、通学距離やアクセスの問題など、地域住民の協力や合意形成が不可欠であると考えており、各学校や学校運営協議会等関係者への周知方法も含め、先進事例を踏まえて調査研究を進めている。

## 錦川清流線などの鉄道網存続を求める

**問** 錦川清流線と併走する道路は国や県の予算で管理されている。県内唯一の第3セクター路線への県からの支援は考えられないのか。

**答** 毎年約500万円を上限に補助金が交付されている。昨年から支援要望しているが、県から前向きな回答がない。引き続き協議する。

**問** 広島市は、社会資本整備総合交付金でアストラムラインなどを整備している。本市も活用できるのではないかと。

**答** 現在検討中の在り方案のうち、一部の案では活用できると見込んでいる。

**問** 岩国市には様々な交通システムがあるが、アクセスポ

イントは分散的で接続が悪い。道路と鉄道の両方を走行するデュアル・モード・ビークルを導入し、市内交通網改善と錦川清流線の観光資源化をセットにして、両方の問題点の解消を目指すことはできないのか。

**答** 多額の経費が必要で導入は難しい。

**問** 今後コストも下がるであろうし、周南には水素燃料、下松には鉄道車両メーカーがあるので、検討するべきではないか。

**答** 引き続き調査したい。



日本共産党市議団  
小川安士 議員



## 欠員に伴う補欠選挙は実施されません

市議会議員の定数28人に1人の欠員が生じましたが、公職選挙法第113条第1項第6号に基づき、欠員が定数の6分の1(5人)を超えないため、市議会議員の任期満了に伴う一般選挙まで選挙が行われる予定はありません。